

## 遠隔合同授業（ハイブリッドクラス）申込規約

A R C東京日本語学校（以下「本校」といいます。）は、遠隔合同授業（以下「ハイブリッドクラス」といいます。）を提供するにあたり、以下の通り申込規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。

### 第1条（目的）

本規約は、本校が提供するハイブリッドクラスの申込みと受講条件について定めるものです。お申込の際は、内容をよくお読みになり、十分にご理解いただいた上でお申込ください。

### 第2条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

#### （1）ハイブリッドクラス

本校の一般留学コースまたは集中日本語コースの授業料を納入後、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る日本国政府の入国制限措置により日本に入国できない方を対象に、入国制限措置が解除され日本に入国できるまでの間、当該授業を遠隔合同授業の形態によりオンラインで提供するクラス。

#### （2）受講生

ハイブリッドクラスにお申込いただき、ハイブリッドクラスを日本国外で受講する方。

#### （3）学籍番号

本校がハイブリッドクラスの受講生に対して発行する個人の在籍管理番号。ハイブリッドクラスでは一般留学コース及び集中日本語コースとは別の学籍番号が発行されます。

#### （4）プレースメントテスト

日本語能力のレベル分けテスト。クラス編成の参考にします。

#### （5）日本語教育機関の告示基準

法務大臣が日本語教育機関を告示する際に用いる基準。日本語教育機関のさまざまな規則や義務が定められています。

### 第3条（規約の適用）

本規約は、ハイブリッドクラスの全部または一部を、受講生が受講する場合に適用するものとし、ハイブリッドクラスに申込みをする場合、受講生は本規約に同意したものとみなします。

### 第4条（規約の変更）

本校は受講生の承諾なく本規約の一部を変更することができるものとし、その場合は、本校が適切と判断する方法により、受講生に通知します。

### 第5条（申込条件）

ハイブリッドクラスの申込条件は、次の各号のいずれにも該当する方とします。

- （1）留学の在留資格認定証明書が交付され、所定の授業料をお支払いいただいた方または集中日本語コースの入学許可書が発行された方

- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る日本国政府の入国制限措置により日本に入国できない方
- (3) 本規約を承諾された方
- (4) 第11条第3項に定める授業時間に授業参加ができる方
- (5) 第6条の利用環境を自己の責任において準備できる方
- (6) 開講前に所定の教材を自費で購入できる方
- (7) 一般留学コースの申込者は、入国制限措置解除後、速やかに入国し、授業参加をしてください。

ただし、集中日本語コースの申込者はこの限りではありません。

#### 第6条（利用環境）

ハイブリッドクラスはZoom ミーティングサービスを用いて授業を提供します。Zoom の利用に際しては、Zoom サービス規約に従うものとします。

2 Zoom の利用に際しては、次のシステムが必要となります。予め受講生の責任と費用負担でご準備ください。

- (1) Zoom が動作する端末と OS
- (2) インターネット接続（別途通信費がかかる場合があります。）
- (3) スピーカーとマイク（授業を行う上で必ずご用意ください。）
- (4) web カメラ

3 ハイブリッドクラスを受講中は、Zoom の画面上に受講生の画像及び氏名が表示されるように努めてください。

#### 第7条（授業料）

ハイブリッドクラスを一般留学コース及び集中日本語コースの教育課程の一部とみなし、ハイブリッドクラスの受講期間中は、お支払いいただいた授業料をハイブリッドクラスの授業料として取り扱います。

#### 第8条（受講契約の成立）

ハイブリッドクラスを受講を希望される方は、所定の申込書に必要事項を記入し、メールにて本校が指定するアドレスに送信することをもって申込みをするものとし、本校がこれを承諾することにより受講契約が成立するものとします。

#### 第9条（プレースメントテスト）

前条の受講契約が成立した受講生に対し、プレースメントテストの日時を通知します。プレースメントテストも、Zoom 等を用いて行います。

#### 第10条（教材）

前条のプレースメントテストの結果と使用教材を個別に受講生に通知します。なお、使用教材はクラスにより異なります。

2 教材は開講前に別途自費でご購入いただきます。現地で購入ができない教材については、本校にご注文いただき、本校が代わりに購入して受講生に郵送します。

3 前項後段に基づき、本校が教材を購入した場合は、別途実費を請求いたします。なお、送料は本校の負担とします。

#### 第11条（教育課程等）

ハイブリッドクラスの教育課程及び授業日程は、一般留学コース及び集中日本語コースに倣います。

2 ハイブリッドクラスは日本語のレベル別のクラスを編成し、すべて日本語を用いて行います。また、一般留学コース及び集中日本語コースに倣い、授業のほか課題やテストを課すことがあります。

3 授業時間は原則として午前または午後の2部制（日本時間の9:15から12:30まで又は13:30から16:45まで）とします。日本との時差にご注意ください。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事前に予告して授業時間を変更することがあります。

4 ハイブリッドクラスを受講された方には、希望により学習時間証明書及び出席・成績証明書を一般留学コースとは別に発行します。なお、証明書の発行手数料は1通500円とします。

5 一般留学コースのハイブリッドクラスを受講生は、未だ留学の在留資格を有していないため、受講生の出席率等に関しては、出入国管理及び難民認定法並びに日本語教育機関の告示基準に係る届出または報告の対象外とします。

#### 第12条（授業の録音・録画）

授業の録音・録画は受講生本人の学習用途のみに限定し、他者への譲渡、売買及びインターネット上への掲載等、本校の知的財産権及び他の受講生のプライバシー、肖像権を侵害する行為を禁じます。

2 本校は教育管理上、授業を録画する場合があります。ただし、法令等に基づき開示を求められた場合を除き、本人の同意なしに第三者に開示することはありません。

#### 第13条（一般留学コースの受講）

ハイブリッドクラスを受講中に入国制限措置が解除された場合は、ハイブリッドクラスを受講を終了し、速やかに日本に入国して本校の一般留学コースを受講していただきます。なお、入国後14日間の待機期間中は待機施設にて引き続きハイブリッドクラスを受講していただきます。

#### 第14条（解約・返金）

ハイブリッドクラスの解約・返金については、一般留学コース及び集中日本語コースの規定に倣います。

(1) 解約の申し出は、書面で行ってください。本校への書類到着日またはメールの受信日をもって、解約申出日とします。

(2) 本校が購入し郵送した教材は受講生が買い取るものとし、第10条第3項に基づき実費を請求いたします。また、入学を辞退する場合は、授業料の返金額と相殺します。

## 第15条（禁止行為）

受講生が以下に定める行為を行った場合は、本校は何ら催告を要することなく、受講契約を解除し、授業の提供を停止することができるものとします。

- （1） 違法行為または公序良俗に反する行為
- （2） 他者への暴言、中傷、嫌がらせまたは脅迫行為
- （3） 個人のプライバシーや肖像権の侵害及びそれを幫助するおそれのある行為
- （4） 本規約に違反する行為
- （5） ハイブリッドクラスの運営を妨げる行為
- （6） ハイブリッドクラスを受講する権利を他者に貸与、譲渡、売買、または担保に供する行為
- （7） 本校の知的財産権を侵害する行為
- （8） その他、本校が不適切と判断する行為

## 第16条（授業の中断）

本校は、本校または受講生が以下のいずれかに該当する場合は、授業の全部または一部を中断することができるものとします。

- （1） ハイブリッドクラスを提供するシステムまたは通信に故障や不具合が生じた場合。
- （2） 天災、停電、紛争、感染症等の非常事態や不可抗力により授業ができなくなった場合。
- （3） その他本校がハイブリッドクラスの運営上、中断が必要と判断した場合。

2 本校が前項の規定により、授業の全部または一部を中断するときは、予めその旨を受講生に通知するものとします。ただし、やむを得ず緊急を要するときはこの限りではありません。

## 第17条（免責事項）

本校は前2条に基づく授業の停止または中断に関連して生じた受講生の損害に対しては、授業料の返金を行わず、また損害賠償責任を負わないものとします。

## 第18条（個人情報保護）

ご提供いただいた個人情報は、申込手続き及び受講生の教育・管理のために利用します。法令等に基づき開示を求められた場合を除き、本人の同意なしに第三者に開示することはありません。

2 学校法人ARC学園のホームページに掲載する個人情報保護規定は、本規約の一部を構成するものとします。

## 第19条（知的財産権）

ハイブリッドクラスにおいて提供される授業（画像、音声、テスト、副教材を含みます。）の知的財産権は本校に帰属し、本規約で定める受講生本人の学習目的以外での複製、頒布、譲渡等を固く禁じます。

## 第20条（準拠法）

本規約に関する問題は、日本法を準拠法とします。

以上

制定 2021 年 2 月 25 日

更新 2021 年 5 月 17 日